

事後評価シート

調査研究課題名	ビジネスジェット利用による地域経済波及効果に関する調査研究
担当者	前総括主任研究官 林正尚、前主任研究官 岩元崇宏 総括主任研究官 岩田賢、研究官 金原章夫、研究官 若林玄
① 当初目標と目標達成度	<p>本調査研究は、ビジネスジェットを利用することによる産業・ビジネス（商談）創出を含む経済波及効果の計量を試みることにより、ビジネスジェットの利用環境を整えることによって生じる地域への影響・経済波及効果を明らかにすることを目的とする。期間は2019～2020年度。</p> <p>2019年度は、次の4点を実施した。i) 国内の既往研究等のレビュー ii) 国内の航空機運航事業者等に対する現地調査 iii) ビジネスジェットの地域振興・経済波及効果の調査（海外の先行研究事例の調査） iv) ビジネスジェットの経済波及効果の計量手法開発に向けた検討</p> <p>当初目標は、1年目に上記調査及び検討を実施し、2年目にビジネスジェットの経済波及効果の計量手法の開発等を実施する計画としているため、目標を達成できたものとする。</p>
② 調査研究内容の妥当性	<p>ビジネスジェット利用者を対象とした観光消費並びに産業への影響といった経済波及効果を定量的に調査研究した例がないことから、初年度は、ビジネスジェットに関連する既往研究等の文献調査、ビジネスジェット利用状況・利用環境の現地調査及びビジネスジェットの地域振興・経済波及効果の調査（海外の先行研究事例の調査）を行い、これらの調査結果をもとに、ビジネスジェットの経済波及効果の計量手法開発に向けた検討を行った。</p> <p>検討の結果、次のとおりとすることが適当との結論に至った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・航空機運航事業者等及びビジネスジェット利用者の観光に対しては、各経費や観光消費額をもとに都道府県間産業連関分析モデルを用いて都道府県別の雇用創出効果等を推計 ・商談等の機会創出に対しては、業務効率化の効果を空間的応用一般均衡モデルにて都道府県別に生産額増加（商談創出の効果に相当）や雇用量増加を推計。 <p>ただし、両モデルを用いるためには、前者については各事業者の雇用者数や売上規模といった直接効果の把握等が必要であること、後者については、ビジネスジェット利用による時間短縮効果（時間短縮価値）の設定方法等を定めること、等の課題を解決する必要があることも明らかになったため、2年目の調査研究活動において検討しながら、経済波及効果の計量手法開発を進めることとする。</p>
③ 調査研究の仕組みの妥当性	<p>調査研究を進める過程で随時有識者ヒアリングを実施し、有識者からご助言をいただいた。有識者は、航空分野、経済分野に知見を有する学識経験者に就任いただいた。また、本調査研究は、航空局との連携のもとに実施した。</p>
④ 成果と活用	<p>本調査研究の成果を当研究所のホームページで広く公表することを予定している。また、本調査研究の成果は、直接的には経済波及効果の計量手法開発のために活用されるが、最終的には、国土交通省の関係部局・自治体・空港管理者等が行うビジネスジェット受入環境の改善施策や観光施策の検討の基礎資料となり、将来のビジネスジェットを取り込んだ航空ネットワークの維持・発展に資する取組に活用されることが期待される。</p>
⑤ その他	<p>当研究所が主催する研究発表会において、2019年度の成果について報告を行った。</p>

